

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月3日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	514,520	606,917	691,128
経常利益 (百万円)	32,921	41,782	46,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,296	25,896	28,934
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,034	31,054	37,180
純資産額 (百万円)	220,299	277,751	233,668
総資産額 (百万円)	2,334,984	2,799,169	2,465,817
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	191.02	244.13	272.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	190.96	243.84	272.18
自己資本比率 (%)	9.0	8.8	9.0

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.39	78.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の上昇や中国など新興国の成長鈍化による影響などの懸念材料があるものの、円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画（3ヵ年）を策定し、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指した取り組みを開始いたしました。

営業基盤強化策として、持分法適用関連会社であった業界大手オートリース会社である日本カーソリューションズ株式会社（平成25年10月1日付で東京オートリース株式会社と合併）を連結子会社とするとともに、持分法適用関連会社である台湾現地法人 統一東京股份有限公司が、中国におけるオートリース会社設立を決定する（平成26年3月設立予定）など、国内外におけるオート事業の取り組み強化を推進いたしました。

さらに、海外ビジネスの拡大を図るべく、アイルランドに航空機リース関連の現地法人を設立いたしました。

事業の成果としては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて13.1%増の9,425億47百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて18.0%増の6,069億17百万円、営業利益は同32.3%増の383億46百万円、経常利益は同26.9%増の417億82百万円、四半期純利益は同27.6%増の258億96百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて14.6%増の5,574億62百万円となりました。売上高は同17.4%増の5,847億91百万円、セグメント利益は同19.0%増の331億43百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.7%増の3,801億13百万円となりました。売上高は同10.9%増の122億58百万円、セグメント利益は同39.5%増の70億83百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は49億71百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて80.9%増の98億67百万円、セグメント利益は同98.1%増の26億50百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,333億52百万円（13.5%）増加し2兆7,991億69百万円となりました。主な要因は、日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社としたことにより営業資産が増加したことによるものであります。

営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて2,579億65百万円（11.6%）増加し2兆4,893億29百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆9,231億91百万円、ファイナンス事業が5,612億64百万円、その他の事業が48億73百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,892億69百万円(13.0%)増加し2兆5,214億18百万円となりました。主な要因は、日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社としたことにより有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて2,721億17百万円(14.0%)増加し2兆2,113億36百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,577億93百万円(14.8%)増加し1兆2,232億60百万円となりました。長期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,143億24百万円(13.1%)増加し9,880億76百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて440億82百万円(18.9%)増加し2,777億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び日本カーソリューションズ株式会社の連結子会社化による少数株主持分の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数(臨時雇用者除く)が賃貸・割賦事業、ファイナンス事業及びその他の事業1,412名、全社(共通)242名、合計で1,654名増加し、当社グループの従業員数は3,330名となりました。これは主として、ニッポンレンタカーサービス株式会社及び日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社化したこと等によるものであります。

管理部門に所属している従業員を全社(共通)として記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,909,600	1,059,096	-
単元未満株式	普通株式 124,220	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,059,096	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリーリース 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	590,800	-	590,800	0.55
計	-	590,800	-	590,800	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,250	79,161
割賦債権	212,041	216,211
リース債権及びリース投資資産	1,271,716	1,395,200
営業貸付債権	450,040	451,936
営業投資有価証券	102,316	101,842
その他の営業資産	753	5,435
賃貸料等未収入金	14,684	14,871
有価証券	18,000	37,060
商品及び製品	1,520	1,251
繰延税金資産	1,284	1,299
その他の流動資産	³ 50,233	³ 78,050
貸倒引当金	4,799	3,705
流動資産合計	2,174,042	2,378,616
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	201,816	323,519
賃貸資産前渡金	8,197	248
その他の営業資産	-	4,873
社用資産	2,956	7,998
有形固定資産合計	212,970	336,640
無形固定資産		
賃貸資産	333	281
のれん	202	5,004
その他の無形固定資産	3,654	5,345
無形固定資産合計	4,190	10,631
投資その他の資産		
投資有価証券	57,456	45,122
破産更生債権等	¹ 5,357	¹ 4,108
繰延税金資産	998	3,090
その他の投資	13,175	23,316
貸倒引当金	¹ 2,373	¹ 2,356
投資その他の資産合計	74,613	73,281
固定資産合計	291,774	420,553
資産合計	2,465,817	2,799,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 161,560	³ 162,156
短期借入金	340,667	386,951
1年内償還予定の社債	26,700	85,770
1年内返済予定の長期借入金	286,176	298,792
コマーシャル・ペーパー	648,900	742,700
債権流動化に伴う支払債務	54,700	65,409
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	625
未払法人税等	7,059	7,252
繰延税金負債	773	2,074
割賦未実現利益	10,482	12,021
賞与引当金	1,807	1,269
役員賞与引当金	109	108
その他の引当金	-	328
その他の流動負債	37,393	41,155
流動負債合計	1,576,330	1,806,615
固定負債		
社債	98,028	101,422
長期借入金	484,047	527,496
債権流動化に伴う長期支払債務	-	2,167
繰延税金負債	3,739	1,771
退職給付引当金	939	6,272
役員退職慰労引当金	127	275
メンテナンス引当金	36	938
その他の固定負債	68,899	74,457
固定負債合計	655,817	714,802
負債合計	2,232,148	2,521,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,538	5,537
利益剰余金	176,865	197,452
自己株式	581	1,309
株主資本合計	216,052	235,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,423	11,828
繰延ヘッジ損益	137	1,063
為替換算調整勘定	3,282	831
その他の包括利益累計額合計	6,279	9,932
新株予約権	148	312
少数株主持分	11,187	31,594
純資産合計	233,668	277,751
負債純資産合計	2,465,817	2,799,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	514,520	606,917
売上原価	464,087	537,912
売上総利益	50,433	69,004
販売費及び一般管理費	21,446	30,658
営業利益	28,986	38,346
営業外収益		
受取利息	45	62
受取配当金	697	811
持分法による投資利益	1,828	2,861
為替差益	1,733	1,891
その他の営業外収益	955	808
営業外収益合計	5,261	6,434
営業外費用		
支払利息	329	427
金融派生商品費用	870	2,432
その他の営業外費用	126	138
営業外費用合計	1,326	2,998
経常利益	32,921	41,782
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,411
投資有価証券売却益	57	386
その他	3	94
特別利益合計	60	1,891
特別損失		
減損損失	23	1,219
その他	187	542
特別損失合計	210	1,761
税金等調整前四半期純利益	32,771	41,912
法人税等	11,881	14,692
少数株主損益調整前四半期純利益	20,889	27,220
少数株主利益	593	1,324
四半期純利益	20,296	25,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,889	27,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,546	2,481
繰延ヘッジ損益	921	1,227
為替換算調整勘定	273	2,467
持分法適用会社に対する持分相当額	246	111
その他の包括利益合計	3,145	3,833
四半期包括利益	24,034	31,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,473	29,549
少数株主に係る四半期包括利益	561	1,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間まで当社の連結子会社であった東京オートリース株式会社(以下「TALC」)と持分法適用関連会社であった日本カーソリューションズ株式会社(以下「NCS」)は、NCSを存続会社、TALCを消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併により、当社がNCSの議決権の過半数を保有することとなったため、当第3四半期連結会計期間よりNCSを連結の範囲に含めております。
持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間まで持分法適用関連会社であったNCSは、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	7,432百万円	6,474百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	42,362百万円	46,996百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,849百万円	3,014百万円
計	45,211百万円	50,010百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	18,123百万円	22,891百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円	2,537百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(住宅資金)	183百万円	182百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	6百万円	20百万円
支払手形	1,813百万円	2,593百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	22,656百万円	36,559百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	22円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,550百万円	24円	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,550百万円	24円	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,756百万円	26円	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	498,009	11,056	5,454	514,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	604	604
計	498,009	11,056	6,058	515,124
セグメント利益	27,840	5,078	1,337	34,256

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,256
セグメント間取引消去	604
全社費用(注)	4,666
四半期連結損益計算書の営業利益	28,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	584,791	12,258	9,867	606,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	510	510
計	584,791	12,258	10,378	607,427
セグメント利益	33,143	7,083	2,650	42,877

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,877
セグメント間取引消去	510
全社費用(注)	4,020
四半期連結損益計算書の営業利益	38,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

寮宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,219百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において増加したのれん4,819百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益1,411百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本カーソリューションズ株式会社
事業の内容 賃貸・割賦事業

企業結合を行った主な理由

国内オートリース市場は、近年ほぼ横ばい傾向にあり、今後も一定の市場規模は維持されると見込まれるものの、車両の小型化、大企業を中心とした持続的なコスト削減努力への対応、顧客ニーズの高度化などに伴い、オートリース市場内における競争は従来以上に激しさを増しております。

このような状況下、当社及び日本電信電話株式会社は、日本カーソリューションズ株式会社（以下「NCS」）と東京オートリース株式会社（以下「TALC」）の事業を統合することで規模を拡大し効率化を図るとともに、両社の経営資源を最大限活用し各種シナジー効果を発揮させることで、合併会社が更なる拡大・発展を遂げ、オートリース業界で確固たる地位を築くことを企図しております。

なお、合併新会社は当社の連結子会社となることから、当社は親会社として主体的に企業経営をサポートします。合併新会社は当社と全面的に協力し、顧客基盤の拡大や新規サービスの提供による売上増加に加え、効率的なオペレーションを行い、業績拡大に努めます。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

NCSを存続会社、TALCを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本カーソリューションズ株式会社

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.5%

取得後の議決権比率 59.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となるTALCの支配株主である当社が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上はTALCが取得企業に該当し、NCSが被取得企業となったものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	合併直前に保有していたNCS株式の企業結合日における時価	16,251百万円
	企業結合日に交付したとみなしたTALCの普通株式の時価	3,087 "
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	61 "
取得原価		19,400百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

TALCの普通株式1株：NCSの普通株式5.8642株

株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

2,345,680株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 241百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

4,819百万円

発生原因

取得原価とNCSに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	191円02銭	244円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	20,296	25,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	20,296	25,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,254	106,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	190円96銭	243円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	31	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....2,756百万円

1株当たりの金額.....26円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月31日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。